

審 議 事 項

- | | | |
|--------------|------|---------------------------------|
| 1 委員会関係 | 提案1 | 日本の展望委員会における分科会委員の決定 |
| | 提案2 | 科学者委員会における分科会の委員の決定 |
| | 提案3 | 国際委員会における小分科会の委員の決定 |
| | 提案4 | 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定 |
| | 提案5 | 地区会議の構成員の変更 |
| | 提案6 | 地区会議の運営協議会委員の変更 |
| 2 外部委員候補者の推薦 | 提案7 | 外部委員候補者の推薦 |
| 3 団体の指定 | 提案8 | 日本学術会議協力学術研究団体の指定 |
| 4 国際会議関係 | 提案9 | 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2009の開催 |
| 5 地区会議関係 | 提案10 | 平成21年度各地区会議事業計画 |
| 6 シンポジウム等 | 提案11 | 「電気電子工学分野の将来像」 |
| | 提案12 | 「大型プロジェクトの現状と将来（仮題）」 |
| | 提案13 | 「黄砂・ダスト輸送と越境大気汚染」 |
| | 提案14 | 「メディアと選挙」 |
| | 提案15 | 「日本学術会議中部地区会議学術講演会」 |
| | 提案16 | 「日本学術会議中国・四国地区会議公開学術講演会」 |
| | 提案17 | 「第8回産学官連携推進会議」 |
| 7 後援 | 提案18 | 国内会議 |

8	
幹事会	7 6

提 案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

1. 提 案 者 会 長
2. 議 案 日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由 日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答すること
としたい。

記

○ 指定することを適当と認める。

(申請団体名)

日本ケミカルバイオロジー学会
日本学校心理学会
総合観光学会
クィア学会

(団体の概要)

- ・ 日本ケミカルバイオロジー学会
ケミカルバイオロジーに関する研究・教育を推進し、我が国におけるケミカルバイオロジー研究の発展に寄与することを目的としている。
- ・ 日本学校心理学会
学校心理学の実践・研究・研修を促進し、会員の資質の向上、心理教育的援助サービスの普及・充実、そして学校心理学の発展に寄与することを目的としている。
- ・ 総合観光学会
観光及びそれに関連する諸問題の総合的研究を通じて、観光学の発展に寄与するとともに、観光ビジネス並びに社会一般にそれら研究成果を還元することを目的としている。
- ・ クィア学会
学際的な研究領域であるクィア・スタディーズ（性と身体、そして欲望のあり方にかかわる諸規範を問い直そうとする、批判的／批評的な学術的探究の総体）に関心のある者に、相互交流と研究成果共有のための一つの場を提供することを目的としている。

以上

9	
幹事会	7 6

提 案

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2009 の開催

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記会議を下記のとおり開催すること

記

会議名

- (英) International Conference on Science and Technology for
Sustainability 2009 : Global Food Security and Sustainability
(和) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2009
: 食料のグローバルな安全保障

日 程 平成 21 年 9 月 17 日 (木)、18 日 (金)

場 所 日本学術会議 (講堂)

主 催 日本学術会議

開催趣旨及び構成

Science and Technology for Sustainability を共通テーマとする日本学術会議の国際会議は、2003 年以来 6 回にわたって毎年開催されています。このシリーズを一貫して通底する《持続可能性(sustainability)》という基本概念は、世代間衡平性(intergenerational equality)すなわち、“将来世代がそのニーズを満足させる可能性を損なうことなしに、現世代がそのニーズを満足させる”という性質を表す、という理解に近づいています。この基本概念は、国連が設置した「環境と開発に関する世界委員会」(通称「ブルントラント委員会」)が 1987 年に作成・出版して、国連総会で採択された報告書 Our Common Future にその起源を発し、1992 年の国連環境・開発会議(リオ・地球サミット)においても採用されています。これを引き継いだ 2002 年の世界首脳会議における「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」では、持続可能性を脅

かす諸問題への対策を世界に向けて公約し、清浄な水、衛生、適切な住居、エネルギー、保健医療、食料安全保障および生物多様性の保全の整備への決意を表明しました。

日本学術会議は、こうした世界首脳会議や国際動向を背景とし、2003 年からこれまでに 6 回の『持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議』を主催してきました。各回の個別テーマは「エネルギーと持続可能な社会のための科学」「アジアの巨大都市と地球の持続可能性」「アジアのダイナミズムと不確実性」「グローバル・イノベーション・エコシステム」「国際開発協力」「持続可能な福祉を求めて」であり、第 7 回目の本年は「食料のグローバルな安全保障」に焦点を絞ります。

食料の課題は、世界が直面する重要なさまざまな課題—地域的にも世代間でも公平に食料供給を可能とするための課題—に関係しており、幅広い学術分野にわたる検討と最新の知見の総合が必要です。食料生産と生物多様性保全とのバランス、食料流通の安定的な機構の設計、衝撃的なインパクトを持つカタストロフィへの備え、枯渇性ではあっても再生可能な水資源やエネルギー資源の管理機構の設計と運営、温暖化など地球環境に対する世代間の責任と補償など、**life science and economics** の知見を総動員する検討が必要です。社会の意思決定という意味での政治学の知見も必要です。しかし、世界でのさまざまな活動に関わらず、国連のミレニアム・ディベロップメント・ゴール (MDG) が対象とするような低い衛生環境の地域での改善は十分ではなく、また、経済的にある程度以上発展した地域においても、環境と経済的開発の両立は困難な課題に直面しています。食料の課題は、これらの基本的な要件や困難な課題と直接深く関係しており、また、全地球的気候変動の影響も大きく受けます。こうした諸課題に対し、食料に関する科学と技術から世界の政策への大きな貢献が求められています。

本シンポジウムを主催する日本学術会議は、人文・社会科学、生命科学・医学、理学・工学の全分野をカバーする科学アカデミーであり、このような課題を審議する責務を負います。さらに、審議から得られた知見を各国の学术界と協力して世界に発信することは、持続可能な社会の実現へ向けた、学术界としての重要な貢献と考えます。

(別紙参照) (セッション名はいずれも仮題)

※ セッションタイトル、講演者は確定ではない

別紙

プログラム（案）

《第1日目》

- 9:30- 開会挨拶／Opening Remarks
金澤 一郎 日本学術会議会長
- 10:00- 基調講演／Keynote Speeches
講演者：
Prof. Rattan Lal (School of Environment and Natural Resources, The Ohio State University, USA)
大塚 啓二郎先生（国際開発高等教育機構 GRIPS/FASID 国際開発プログラム
プログラムディレクター）
- 12:30- ランチ／Lunch
- 14:00- セッション1／Session1 畜産
講演者：
- 17:30 終了
- 18:30- レセプション／Reception

《第2日目》

- 9:00- セッション2／Session2 水産
講演者：
- 12:00- ランチ／Lunch
- 13:30- セッション3／Session3 穀物
講演者：
- 17:30- 総括・討論／Concluding Session
- 18:00- 閉会挨拶／Closing Remarks

1 0	
幹事会	7 6

提 案

平成 2 1 年度各地区会議事業計画について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議地区会議運営要綱第 6 第 1 項の規定に基づく
各地区会議の事業計画原案を、同第 2 項に基づき整理した
ので提案するものである。

【参 考】

- 日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（事業計画）

- 第 6 各地区会議は、年度当初において当該年度における事業計画案を策定し、
科学者委員会に提出しなければならない。
- 2 科学者委員会は、各地区会議の原案に基づき事業計画を整理し、幹事会の
議を経て決定する。

平成21年度各地区会議事業計画（案）

平成21年4月

地区会議名	事業名	開催時期・場所	地区会議事務局
北海道	- 第1回地区会議 - 第2回地区会議 - 第1回学術講演会及び科学者懇談会 - 第2回学術講演会及び科学者懇談会 - 第3回地区会議 - 地区会議ニュースの発行（No. 43）	平成21年 5月（予定）（北海道大学） 10月（予定）（北海道大学） 11月（予定）（未定） 平成22年 2月（予定）（未定） 3月（予定）（北海道大学） 3月	北海道大学 （学術国際部）
東北	- 地区会議ニュースの発行（No. 26） - 第1回地区会議運営協議会 - 科学者懇談会及び公開学術講演会 - 第2回地区会議運営協議会	平成21年 6月 未定（東北大学） 未定（弘前大学） 平成22年 3月（東北大学）	東北大学 （研究協力部）
中部	- 第1回地区会議運営協議会 - 第1回科学者懇談会及び学術講演会 - 地区会議ニュースの発行（No. 127） - 第2回地区会議運営協議会 - 第2回科学者懇談会及び学術講演会 - 第3回地区会議運営協議会 - 地区会議ニュースの発行（No. 128）	平成21年 7月3日（信州大学） 同上 11月（予定） 11月～12月（愛知県） 同上 平成22年 1月～2月（場所未定） 3月（予定）	中部大学 （学務部）
近畿	- 学術講演会 - 第1回地区会議及び学術文化懇談会 - 第2回地区会議及び学術文化懇談会 - 地区会議ニュースの発行（No. 18）	平成21年 未定（開催回数は1回以上） 12月～2月（未定） 平成22年 2月～3月（未定） 3月（予定）	京都大学 （研究推進部）
中国・四国	- 第1回地区会議運営協議会及び科学者懇談会 - 公開学術講演会 - 第2回地区会議運営協議会及び科学者懇談会 - 地区会議ニュース（No. 42）	平成21年 7月11日（徳島大学） 同上 平成22年 未定 3月（予定）	広島大学 （学術室）
九州・沖縄	- 第1回地区会議 - 第1回学術講演会及び科学者懇談会 - 地区会議ニュースの発行（No. 108） - 第2回学術講演会及び科学者懇談会 - 第2回地区会議 - 地区会議ニュースの発行（No. 109）	平成21年 6月 未定（長崎大学OR鹿児島大学） 10月（予定） 平成22年 未定（長崎大学OR鹿児島大学） 3月 3月（予定）	九州大学 （企画部）

1 1	
幹事会	7 6

提 案

シンポジウム「電気電子工学分野の将来像」の開催について

1. 提案者 電気電子工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議電気電子工学委員会
2. 日 時 平成21年5月29日(金) 13:30～17:00
3. 場 所 日本学術会議 6-C(1, 2, 3)会議室
4. 議事次第

開催趣旨

電気電子工学委員会では電気電子技術の今後のあり方について検討するため、各専門部会で検討を進めています。それは、今後20年あるいは30年先まで見据えた学術基盤を確立しておくことが、益々広がりを見せている電気電子工学にとって最重要事項になっているからです。

本シンポジウムは、専門部会における議論のみならず、広く一般の意見を集約して、今後のあり方の検討に資することを目的に開催いたします。関心のあるすべての皆様のご参加を得て、実り多いシンポジウムにしたいと考えます。

- (1) 基調講演(40分)： 川上潤三(日立製作所副社長) 予定
- (2) 講演(30分)： 花澤隆(NTT 花澤隆取締役 研究企画部門長)
講演(30分)： 西垣浩司(IPA理事長)
講演(30分)： 保立和夫(東京大学工学研究科長)
- (3) パネル討論(60分)

1 2	
幹事会	7 6

提 案

シンポジウム「大型プロジェクトの現状と将来（仮題）」開催について

1. 提案者 物理学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会主催
- 2 日 時 平成 21 年 6 月 1 日（月）9：30～18：00
- 3 場 所 日本学術会議講堂
- 5 議事次第

【開催趣旨】

第 21 期の物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会は、第 20 期に引き続き、分野の現状分析と将来計画の検討を主たる活動目標としております。

第 20 期は、記録「基礎物理学の展望-素粒子原子核研究の立場から-」をとりまとめ公表しました。

第 21 期は、その結果を踏まえ、コミュニティにおいて検討中の大型プロジェクトを整理し、順位付けの可能性も視野に入れ、報告あるいは提言とし、大型計画推進をサポートしていくことを目指します。

そのため、コミュニティの意見を集約するための第一歩として、シンポジウムを開催し、現行大型プロジェクトと主要将来計画について報告をお聞きすることにしたと思います。

【プログラム（案）】

1. J-PARC での素粒子物理（30 分）：
京都大学大学院理学研究科准教授 中家剛
2. J-PARC での原子核物理（30 分）：
東北大学大学院理学研究科教授 田村裕和
3. 理化学研究所 RIBF の現状と将来（30 分）：
理化学研究所主任研究員 櫻井博儀
4. RCNP/Spring-8 の現状と将来（30 分）：
大阪大学核物理研究センター教授 中野貴志
5. KEKB ファクトリーの現状と将来（40 分）：
（調整中、候補者）
高エネルギー加速器研究機構准教授 後田裕、
東京大学大学院理学系研究科講師 岩崎昌子など
6. 国際リニアコライダー（ILC）計画（40 分）：
東北大学大学院理学研究科教授 山本均
7. 宇宙線と地下実験の大型計画（40 分）：選考中
8. 先端加速器開発（40 分）：
高エネルギー加速器研究機構教授 生出勝宣
9. 大規模計算による素粒子原子核研究（20 分）：
東京大学大学院理学系研究科教授 初田哲男

それぞれの講演後に 10～20 分程度の議論の時間を予定している。

1 3	
幹事会	7 6

提 案

公開シンポジウム「黄砂・ダスト輸送と越境大気汚染」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会風送大気物質問題分科会、日本沙漠学会
2. 日 時：平成21年6月8日（月）13：00～17：00
3. 場 所：東京大学理学部4号館2階（1220号室）
（東京都文京区本郷7－3－1）

4. 開催趣旨：

近年、日本では黄砂・ダスト・汚染物質の飛来が多くなっている。その黄砂・ダストが中国の沙漠・農業地域から、また大気汚染物質が中国の工業地域から韓国や日本等に越境輸送される現象が増加している。今年も、九州・四国から全国的に黄砂飛来の観測状況が報告されている。これら黄砂・ダストや大気汚染物質は日本を越えて、さらには新たに日本から太平洋を越えてアメリカ・カナダへと地球規模で輸送され、あるいはサハラ沙漠のダストはヨーロッパに輸送され、やがてはアジア大陸へと地球規模で輸送されている。これらの黄砂・ダスト・大気汚染による風送大気物質の輸送問題について、最新の情報を収集するとともに、公開シンポジウムにおいて活発に論議することによって、政府・国民に提言を行うための貴重な情報・資料としたい。

5. プログラム：

13:00～13:05 開会挨拶

真木 太一（日本学術会議会員・風送大気物質問題分科会委員長、筑波大学北アフリカ研究センター、九州大学名誉教授）

13:05～16:55

- （1）地上気象データ、衛星画像で見た黄砂
黒崎 泰典（鳥取大学乾燥地研究センター）
- （2）全球モデルでみたアジアの砂漠起源のダストの役割
田中 泰宙（気象庁・気象研究所）
- （3）タクラマカン砂漠上の局地循環と黄砂の発生機構の解明

甲斐 憲次（名古屋大学）

休憩（10 分間）

（4）黄砂が運ぶもの

岩坂 泰信（金沢大学フロンティアサイエンス機構）

（5）深海底に降り積もる黄砂

植松 光夫（日本学術会議特任連携会員、東京大学海洋研究所海洋科学国際共同研究センター）

（6）風送越境大気汚染

青木 正敏（日本学術会議連携会員、東京農工大学）

16:55～17:00 閉会挨拶

鈴木 義則（日本学術会議連携会員、九州大学名誉教授）

連絡先：〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1－1－1

筑波大学北アフリカ研究センター 真木 太一

14	
幹事会	76

提 案

公開シンポジウム「メディアと選挙」の開催について

- 1 提案者 社会学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

1. 主催 日本学術会議社会学委員会 メディア・文化研究分科会
2. 日時 平成21年7月23日（木） 10:00～:17:00
3. 場所 早稲田大学小野梓記念講堂（東京都新宿区西早稲田 1-6-1）
4. 分科会の開催 同日に開催予定

5. 次第

開催趣旨

インターネットに代表される新たなデジタル・メディア環境にもとで、選挙、選挙報道の在り方が変化している。従来のメディア、とりわけテレビ放送は、従来のニュース枠で放送するスタイルからバラエティー番組やワイドショー番組の枠でも選挙報道・政治報道を行うスタイルに変化しており、「テレビの公共性と選挙」を考えると、新たな問題を提起していると言える。また、インターネットを活用した選挙運動や政治活動が展開される状況も生まれ、従来の公職選挙法にもとづくメディア規制ではカバーできない問題も生じている。本シンポジウムは、こうした状況の中で、「メディアと選挙」にかかわる問題を学術的な問題として幅広く議論しつつ、より公平な選挙に向けてメディアは今後いかなる対応をすべきか、問題提起を行いたいと考えている。

開会のあいさつ：吉見俊哉（東京大学教授）

I 講演（10:15～15:30）

- 1) 遠藤薫 (学習院大学教授)
 - 2) 逢坂巖 (東京大学)
- その他、3～4名の講演者を予定

Ⅱ 討論 (15:30～17:00)

閉会のあいさつ：田嶋淳子 (法政大学教授)

参加方法

事前申し込みは必要ありません。

問い合わせ先

伊藤守 (早稲田大学教授) 研究室 mamorui@waseda.jp Fax 03-5273-4435

1 5	
幹事会	7 6

提 案

日本学術会議中部地区会議学術講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議中部地区会議（共催：信州大学）
- 2 日 時 平成21年7月3日（金）13：00～16：00
- 3 会 場 信州大学松本キャンパス
- 4 次 第
 - （1）開会挨拶
小宮山 敦（信州大学長）
 - （2）日本学術会議第155回総会報告
後藤 俊夫 中部地区会議代表幹事
 - （3）科学者との懇談
丹生 潔 中部地区科学者懇談会幹事長
 - （4）講演会の演題及び演者
 - ・講演「科学者の行動規範について」
金澤 一郎（日本学術会議会長）
 - ・講演「宝石結晶の環境調和フラックス成長」
大石 修治（信州大学工学部教授）
 - ・講演「政策決定と統計的証拠」
舟岡 史雄（信州大学経済学部教授）
 - （5）閉会挨拶
未 定

1 6	
幹事会	7 6

提 案

日本学術会議中国・四国地区会議公開学術講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議中国・四国地区会議、徳島大学大学院HBS研究所
- 2 共 催 徳島大学創立60周年記念事業委員会、NPO徳島医学・教育支援機構
- 3 後 援 徳島県医師会、徳島県歯科医師会、徳島県薬剤師会、
徳島県病院薬剤師会、徳島新聞社、徳島県教育委員会
- 4 日 時 平成21年7月11日（土）14:00～16:20（予定）
- 5 場 所 徳島大学蔵本キャンパス 長井記念ホール
- 6 次 第

（開催趣旨）

医学系、歯学系、薬学系等への進学を希望している徳島県内の高校生を主な対象として、神経内科学が専門の金澤会長と生命科学分野で活躍されている徳島大学の教授に、難病克服に向けた自らの人生体験をもとに、何故、現在の専門を選んだか、どのように取り組んでいるかなど、生命科学研究の面白さと魅力を語ってもらい、次世代を担う高校生の進路決定に役立て貰うことを目的とする。

（テーマ）

【「医学と社会の接点」～難病克服に立ち向かう生命科学の創造と魅力～】

（講師及び演題）

- ・金澤 一郎（日本学術会議会長） 「不思議な脳の世界」
- ・高石 喜久（徳島大学薬学部長） 「地球は大きな薬箱－病気と戦う薬学－」
- ・玉置 俊晃（徳島大学医学部長） 「人は血管より老いる」
- ・安友 康二（徳島大学免疫学部教授） 「自己の分子で癌を治療する」
- ・市川 哲雄（徳島大学臨床歯学部教授） 「食べられない苦しみ、食べられる喜び」
- ・永廣 信治（徳島大学脳外科教授） 「脳外科医の闘い」

1 7	
幹事会	7 6

提 案

「第8回産学官連携推進会議」の開催

- 1 提案者 会長
- 2 議案 標記について、下記のとおり開催すること。

記

3 趣旨

オープンイノベーション型の産学官連携による新たな挑戦
～環境・資源制約などの世界が直面する様々な制約への対応を成長の糧に～

技術の高度化・複雑化及びグローバル競争の激化に伴い、地球規模で最先端の技術や知識を組合せることにより新たな価値を生み出す「オープンイノベーション」の重要性が高まっている。このことは、産学官連携のモデルにおいても、従来のリニアモデル（学の技術シーズ起点の産学連携）に加えて、産業の出口戦略起点、イノベーション・シナリオ起点、課題解決起点の産学連携モデルの重要性が高まることを示唆している。

世界は今、未曾有の金融危機や、産業革命以来の化石燃料消費に由来する地球温暖化問題などの根源的な課題に直面している。このような中であって、今ほど、科学に根ざした課題解決が待たれる時はない。資源に乏しい我が国が、円高やオイルショックなどの危機に果敢に取り組む中で培ってきた様々な先端技術や、省エネ・環境技術は、我が国の最大の強みである。地球レベルの課題に直面する現在、我が国の強みを活かした、課題解決起点の産学連携を進めることにより、科学技術の成果を世界に向けて発信することは、我が国に期待される大きな役割であり、同時にそれが我が国の成長の糧である。

本年の産学官連携推進会議では、このような現状認識の下に、産学官連携のオープンイノベーション促進型モデルへの進化を横軸に、また、資源・環境制約などの諸課題への対応、そしてそのことによる成長の確保を縦軸に、産学官連携を担う第一線のリーダーや実務経験者等が一堂に会し、さまざまな事例の共有や課題の抽出、情報交換、対話・交流を通じて、産学官連携の新たな展開に向けた議論を深め、あるべき姿についての提言を取りまとめる。

- 4 主催
内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、
日本経済団体連合会、日本学術会議
- 5 共催（予定）
厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、
科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、
情報通信研究機構、宇宙航空研究開発機構、理化学研究所、
産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、
海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構、物質・材料研究機構、
工業所有権情報・研修館、日本学術振興会、関西経済連合会
- 6 後援（予定）
日本商工会議所、経済同友会、全国商工会連合会、京都商工会議所、
京都府商工会連合会、京都工業会、京都経営者協会、技術同友会、
科学技術と経済の会、日本知的財産協会、大学技術移転協議会、日
本産学フォーラム（BUF）、日本ライセンス協会、日本工学会、研
究・技術計画学会、日本工学アカデミー、日本ベンチャー学会、シ
ーズとニーズの会、日本弁護士連合会、日本弁理士会、発明協会、
関東ニュービジネス協議会、ベンチャーエンタープライズセンター
（VEC）、全国イノベーション推進機関ネットワーク、全国エンジ
ェルズ・フォーラム連合、バイオインダストリー協会、化学技術戦略
推進機構、ヒューマンサイエンス振興財団、農林水産技術情報協会、
農林水産先端技術産業振興センター、食品産業センター、農業・食
品産業技術総合研究機構、日本政策投資銀行、全国信用保証協会連
合会、東京中小企業投資育成（株）、名古屋中小企業投資育成（株）、
大阪中小企業投資育成（株）、日本知財学会、ナノテクノロジービジ
ネス推進協議会、産学連携学会
- 7 参加者
産学官の第一線のリーダーや実務者・専門家等
（約4,000人）
- 8 日時
平成21年6月20日（土） 9:00～20:15
21日（日） 9:00～12:30
- 9 開催場所
国立京都国際会館
住所：京都市左京区宝ヶ池 電話：075 - 705 - 1234（大代表）

10 主な内容（プログラム等）

○会議の部

－ 6 月 2 0 日（土）－

8:30～ 受付

9:45～ 9:50 ①開会

- ・ 麻生総理からのメッセージ（予定）

9:50～10:15 ②基調講演

- ・ 野田 聖子：内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

10:15～11:05 ③特別講演

- ・ デニス・メドウズ：ニューハンプシャー大学 名誉教授
“Innovation of social structure to make harmonious coexistence with the
constrained environment and resources ”
- ・ 佃 和夫：三菱重工業（株） 代表取締役会長、
（社）日本経済団体連合会 副会長
「低炭素社会の実現に向けた産学官連携」

11:05～12:00 ④特別報告

- ・ 堀場 雅夫：全国イノベーション推進機関ネットワーク 会長
（株）堀場製作所 最高顧問
「全国イノベーション推進機関ネットワークの取組
～クオリア時代～」
- ・ 富田 孝司：東京大学先端科学技術研究センター 客員教授
元 シャープ(株) 常務取締役
「産学官連携による太陽電池産業の育成と日本の今後の成長戦略
プラン（ニューサンシャイン計画の成果から将来のエネルギー
戦略を探る）」
- ・ 妹尾堅一郎：東京大学 特任教授 （知的資産経営）
NPO 法人 産学連携推進機構 理事長
「イノベーションイニシアチブ：日本を救う処方箋を考える」

12:00～13:30 昼食・休憩

（若手研究者による科学技術説明会、ワークショップ等）

13:30～15:15 ⑤分科会（詳細は、6 ページ以降参照）

I. 「低炭素社会移行に向けての産学官の新しい潮流」

II. 「プロパテントからプロイノベーション時代へ

～競争力強化に資する知財マネジメントの意味が変わる～」

III. 「ナノテクノロジー 多様性と集中の戦略

～世界的ナノテク拠点形成と産学官連携の強化～」

IV. 「新しい社会を拓く高度理工系人材の育成」

V. 「元気な大学・中小企業・ベンチャーが牽引する地域活性化」

＜進め方＞

・パネリストからの事例発表および意見交換

・フロアとの意見交換

・まとめ

15:15～15:45 コーヒーブレイク

15:45～16:45 ⑥第7回 産学官連携功労者表彰

16:55～18:25 ⑦全体会合

I. 各分科会の報告、パネルディスカッション
（フロアとの意見交換を含む）

II. 提言の取りまとめ

・座長：相澤 益男 総合科学技術会議議員

・コメンテータ：尾身 幸次 衆議院議員、元科学技術政策担当大臣
奥村 直樹 総合科学技術会議議員

18:25～18:30 ⑧閉会挨拶

18:45～20:15 交流会（会費制）

○展示の部（イベントホール）

・展示ブース（企業・大学・研究機関・自治体等の研究成果デモ）

20日（土） 9:00～18:30

21日（日） 9:00～12:30

・若手研究者による科学技術説明会

20日（土） 12:00～13:30

21日（日） 9:00～12:00

- インターネットの部（産学官連携推進会議ホームページ上）
- ・展示に参加する企業・大学・研究機関・自治体等紹介
 - ・産学官連携功労者表彰受賞者の連携事例紹介 等

分科会の概要について

I. 「低炭素社会移行に向けての産学官の新しい潮流」

我が国は二度の石油危機を乗り越えて、世界一エネルギー効率の高い社会を作るとともに、世界最高水準の環境エネルギー技術を持つに至った。現在、環境・エネルギー・資源制約が世界的に大きな問題となる中、我が国がリードする技術を将来の成長の糧としつつ、世界に先駆けて低炭素社会を実現するために何が必要か。産学官の役割や連携のあり方、環境モデル都市などの地方の取組への支援、社会システム改革などについて討議を行う。

(主査およびパネリスト) 敬称略(以下、同じ)

○主査

- ・榎本 晃章：東京電力(株) 顧問

○パネリスト

- ・寺島 実郎：(財)日本総合研究所 会長、
(株)三井物産戦略研究所 会長
多摩大学学長
- ・渡邊 浩之：トヨタ自動車(株) 技監
- ・デニス・メドウズ：ニューハンプシャー大学 名誉教授
- ・富田 孝司：東京大学 先端科学技術研究センター 客員教授
元 シャープ(株) 常務取締役
- ・飯田 哲也：特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 所長
- ・村上 周三：(独)建築研究所 理事長

II. 「プロパテントからプロイノベーション時代へ

～競争力強化に資する知財マネジメントの意味が変わる～

プロパテント時代の知財マネジメントの強化が進展している中、すでに時代はプロイノベーションの時代に突入している。

国際的には「オープンイノベーション」が主流となってきたが、その成功に資する知財マネジメントのあり方や機能は様々である。イノベーションを成功させ、グローバル競争を勝ち抜くには、どのような知財マネジメントが有効なのか。産・学・官のパネリストを迎え、現実を見据えたさまざまな切り口から、我が国が抱える問題点を抽出し、今後の方向性を探る。

○主査

- ・妹尾堅一郎：東京大学 特任教授（知的資産経営）、
NPO 法人 産学連携推進機構 理事長

○パネリスト

- ・中村 勝重：三鷹光器（株）代表取締役社長
- ・上野 剛史：日本アイ・ビー・エム（株） 知的財産部長、
理事、弁理士
- ・浅見 正弘：富士フィルム（株） 執行役員、
R&D 統括本部 先端コア技術研究所長
- ・平野 武嗣：（有）金沢大学ティ・エル・オー（KUTLO）取締役、
「KUTLO-NITT」産学連携プロデューサー、
金沢大学客員教授
- ・林 いづみ：永代総合法律事務所 弁護士
- ・松田 岩夫：参議院議員、元科学技術政策担当大臣

Ⅲ. 「ナノテクノロジー 多様性と集中の戦略

～世界的ナノテク拠点形成と産学官連携の強化～

近年、海外においては、大規模かつ集中的な研究インフラ投資により、トップクラスの研究者を惹きつける世界的拠点形成が、産学官共同により急速に推進されてきている。この背景には、オープンイノベーション環境下において、従来のクラスター化やネットワーキングによる知の創造活動では得られないイノベーション牽引機能が、これら拠点に内在しているためと考えられる。

そこで、我が国が強みを有するナノテクノロジー分野を長期的に世界トップレベルとする観点から、ナノテクノロジーに関する世界的拠点形成や産学官連携強化策の討議、課題の抽出、我が国のナノテクノロジー政策における多様性と集中の戦略のあり方について議論を行う。

○主査

- ・橋本 和仁：東京大学大学院工学系研究科 応用化学専攻 教授

○パネリスト

- ・大林元太郎：東レ（株） 理事 研究本部（IT 全般）担当
- ・渡辺 久恒：（株）半導体先端テクノロジーズ 代表取締役社長
- ・岸 輝雄：（独）物質・材料機構 理事長

- ・田中 一宜：(独) 科学技術振興機構研究開発センター
上席フェロー

IV. 「新しい社会を拓く高度理工系人材の育成」

資源が決して豊かではないわが国において、イノベーション創出力を強化するためには、人材が鍵となる。グローバル化が進展し、人材獲得の面でも激しい国際競争に直面する中、産学官いずれの領域においても、世界の中で、より多くの優秀な人材を育成及び確保できたところだけが、厳しい環境の中で勝ち抜くことができる。

本分科会では、とりわけイノベーションを創出して新しい社会を切り拓く高度理工系人材について、求められる人材像とその育成に向けた取組みについて議論する。人材を育成する上では、多様な価値観に触れて切磋琢磨できる環境も重要であるとの認識のもと、留学生や外国人教員を含めた大学や企業における人材の多様化に特に焦点をあてる。

○主査

- ・西山 徹：(社) 日本経済団体連合会 産学官連携推進部会長、
味の素(株) 技術特別顧問

○パネリスト

- ・大下 滋：新日本製鐵(株) 常務執行役員
- ・吉川 誠一：(株) 富士通研究所 常務取締役
- ・谷口 功：熊本大学学長
- ・阿草 清滋：名古屋大学大学院 情報科学研究科教授

V. 「元気な大学・中小企業・ベンチャーが牽引する地域活性化」

現下の経済情勢に鑑み、我が国経済の立て直しが喫緊の最重要課題であり、市場が縮小し、国際競争はさらに厳しさを増す中、科学技術等による地域活性化を通し、如何に世界に通用するイノベーションを地域から創出していくかが、我が国の復興の鍵である。

地域活性化を実現するためには、

- (1) 活力ある地方の大学独自の「知」を活用した産学官連携の促進、
- (2) グローバルに活躍できる地域発ベンチャー企業の育成、
- (3) 中小企業が持つ技術の更なる高付加価値化による産産・産学連携の強化、
- (4) 連携の輪に農林水産業者も含めた「農商工連携」による新産業

の創出、
を一体的に推進していくことが重要である。そのために、地域の各種
支援機関の機能を高め、地域間の情報を共有化する全国的なネットワ
ーク形成の取組みが始まっている。

このような、地域の新しい産業構造改革を目指した取組みのあり方
について、議論を行う。

○主査

- ・安浦 寛人：九州大学 理事・副学長
産学連携センター長、知的財産本部長
知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）福岡先端システム
LSI 開発クラスター 研究統括

○パネリスト

- ・土井 尚人：(株) イーベック 代表取締役社長
- ・落合 孝次：(株) シードライフテック 代表取締役
- ・秋山 昌之：(財) 長野県テクノ財団 技術顧問
知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）長野・上田スマー
トデバイスクラスター 元事業総括
- ・飯田 耕一：(財) 千葉県産業振興センター 理事長
全国イノベーション推進機関ネットワーク運営委員長

以上

1 8	
幹事会	7 6

提 案

国内会議の後援

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審 議 付託先
日本工学アカデミーシンポジウム「リーダー人材をいかに育成するか」 ①主催：日本工学アカデミー ②期間：平成 21 年 4 月 24 日（金） ③場所：UDX ギャラリー（秋葉原）	社団法人日本工学アカデミー会長	第三部
「肺の健康」啓発活動 2009 ①主催：社団法人日本呼吸器学会、財団法人結核予防会、社団法人日本医師会 ②期間：平成 21 年 5 月 9 日（土）～11 月 27 日（火） ③場所：パシフィコ横浜会議センター他	社団法人日本呼吸器学会理事長、財団法人結核予防会、社団法人日本医師会会長	第二部

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 審議付託等	1
3 賞等の推薦	1
4 委員会委員の辞任	1
第 2 各部・各委員会報告	
1 部会の開催とその議題	2
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3 機能別委員会の開催とその議題	2
4 分野別委員会の開催とその議題	3
5 総合科学技術会議報告	5
6 慶弔	6

第 1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
4 月 9 日 (木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
4 月 16 日 (木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長

2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
日本工学アカデミーシンポジウム「リーダー人材をいかに育成するか」後援	社団法人日本工学アカデミー会長	第三部
「肺の健康」啓発活動 2009 後援	社団法人日本呼吸器学会理事長、 財団法人結核予防会、社団法人日本医師会会長	第二部
日本学術会議協力学術研究団体の指定	日本脳神経外科救急学会他	科学者委員会

3 賞等の推薦

件 名	照 会 先	備 考
第 25 回国際生物学賞	各部	推薦なし

4 委員会委員の辞任

- 日本の展望委員会 理学・工学作業分科会 今中 忠行（平成 21 年 4 月 9 日付）
- 地球惑星科学委員会国際対応委員会 SCAR（南極研究科学委員会）小委員会
佐藤 敏（平成 21 年 1 月 14 日付け）

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

- (1) 第一部会 (4月6・7日)
- (2) 第二部会 (4月6・7日)
- (3) 第三部会 (4月6・7日)

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

- (1) 日本の展望委員会 社会の再生産分科会 (第3回) (4月6日)
 - ①今後の進め方について ②その他
- (2) 日本の展望委員会 持続可能な世界分科会 (第4回) (4月6日)
 - ①日本の展望委員会の報告 ②報告書論点整理後の作業について ③その他

3 機能別委員会の開催とその議題

- (1) 科学と社会委員会 科学力増進分科会 (第5回) (4月6日)
 - ①今後の活動について ②サイエンスアゴラ2009について
 - ③サイエンスカフェについて ④その他
- (2) 科学と社会委員会 (第6回) (4月6日)
 - ①「知のタペストリーシリーズ」について
 - ②「宇宙科学推進に関する要望」について
 - ③分科会等の報告
- (3) 科学者委員会広報分科会 (第4回) (4月6日)
 - ①日本学術会議の広報活動について ②『学術の動向』への編集協力について
- (4) 科学者委員会男女共同参画分科会 (第4回) (4月6日)
 - ①公開講演会「学術分野における男女共同参画促進のために」学術の動向への寄稿 ②男女共同参画分科会委員の追加 ③ WFE0(世界工学団体連盟)の Woman in Engineering and Technology 委員会への委員の参加 ④今年度の活動計画 (各WG)

(5) 地区会議代表幹事会 (4月6日)

- ①サイエンスカフェについて ②平成20年度業務報告及び平成21年度業務計画について

(6) 国際委員会 (第4回) (4月8日)

- ①G8 学術会議・IAC 理事会・IAP 執行委員会について (報告) ②国際対応分科会の活動評価の方針について ③持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2009 について ④その他

(7) 国際対応戦略立案分科会 (第2回) (4月8日)

- ① 国際対応分科会の活動評価の方針について ②その他 (UICC の脱退連絡等)

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 哲学委員会 (第3回) (4月6日)

- ①平成21年度シンポジウムの開催について
- ②「日本の展望」報告書について
- ③ユネスコ問題に対するFISPからの要請について
- ④その他

(2) 経済学委員会 (第3回) (4月8日)

- ①各分科会からの報告 ②新分科会について ③その他

(3) 心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会 (第2回) (4月8日)

- ①心理学と医療の連携 (現状) について
- ②医療分野における心理技術者の国資格案について
- ③分科会主催のシンポジウムについて
- ④その他

(4) 政治学委員会 政治理論分科会 (第2回) (4月11日)

- ①今後の活動方針について (問題点の整理と論点の明確化)
- ②その他

(5) 法学委員会 生殖補助医療と法分科会 (第2回) (4月13日)

- ①西幹事からの報告 ②報告書について ③その他

(6) 地域研究委員会 人類学分科会 (第2回) (4月13日)

- ①人類学分科会の課題 ②特任連携会員 ③シンポジウム ④その他

(7) 経済学委員会 現代経済政策史資料適正保存促進分科会

(第3回)(4月14日)

- ①公文書館視察・意見交換の成果と展望 ②その他

(8) 地域研究委員会 国際地域開発研究分科会 (第2回)(4月14日)

- ①今後の活動方針について

- ②「地域研究展望分科会」の「日本の展望」に関する議論 ③その他

第二部担当

(1) 基礎医学委員会 分子医科学分科会 (第1回)(4月8日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②第20期からの引継ぎ事項

- ③第21期の検討課題 ④その他

(2) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同 実験動物分科会 (第1回)(4月8日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②第20期からの引継ぎ事項

- ③第21期の検討課題 ④その他

(3) 基礎医学委員会 (第2回)(4月8日)

- ①委員長の辞任及び新委員長の選出について ②その他

(4) 応用生物学委員会 (第3回)(4月8日)

- ①委員会名変更について

- ②生物多様性条約COP10に向けた取組(環境省からのヒアリング)

- ③自然環境保全再生分科会との関係について ④その他

(5) 農学委員会・食料科学委員会合同 CIGR分科会 (第2回)(4月9日)

- ①CIGR2011国際シンポジウム計画の推進について

- 1) 組織・実行委員会等の強化

- 2) 予算計画の具体化

- ②その他

(6) 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会 (第2回)(4月9日)

- ①分科会の活動計画 ②提言に向けた課題の検討 ③その他

(7) 健康・生活科学委員会 子どもの健康分科会 (第3回)(4月10日)

- ①第21期の提言について ②その他

第三部担当

- (1) 電気電子工学委員会 (第2回) (4月6日)
 - ①委員の追加について ②日本の展望について
 - ③共同利用・共同研究拠点の申請についてヒアリング
(矢野東北大学電気通信研究所長) ④その他
- (2) 機械工学委員会 機械工学企画分科会 (第3回) (4月7日)
 - ①「日本の展望」について ②機械工学委員会の活動について ③その他
- (3) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会 (第5回) (4月8日)
 - ①日本の展望「地球惑星科学委員会」目次作成 ②その他
- (4) 電気電子工学委員会 制御・パワー工学分科会 (第2回) (4月9日)
 - ①日本の展望について ②今後の活動方針について ③その他
- (5) 機械工学委員会 ロボット学分科会 (第1回) (4月10日)
 - ①役員の選出 ②分科会で取り上げるべき課題と方向性について
 - ③分科会の進め方について ④その他
- (6) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 拡大役員会
(第1回) (4月14日)
 - ①報告書『科学的情報基盤の共有に基づいた、「人・もの・資源・文化」の循環を基本とする環境政策をめざして』(案)について
 - ②「日本の展望」への提案について ③その他
- (7) 総合工学委員会・機械工学委員会合同
計算科学シミュレーションと工学設計分科会 (第1回) (4月15日)
 - ①役員等選出 ②第20期の活動報告 ③第21期の活動計画 ④その他
- (8) 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同
化学工学・触媒工学分科会 (第2回) (4月15日)
 - ①「日本の展望に対する化学工学・触媒工学分科会からの提案について(報告)
 - ②その他

5 総合科学技術会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

- ・ 4月 9日 *会長出席
- ・ 4月16日 *会長出席

6 慶弔

○ご逝去

秋山 守（あきやままもる）73歳 4月1日 第17期会員、第20期、第21期連
携会員 財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
外園 豊基（ほかぞのとよちか）65歳 4月10日 第18期、第19期会員
早稲田大学教育・総合科学学術院教授
丸山 正樹（まるやままさき）64歳 4月10日 第21期連携会員
同志社大学理工学部教授
新井 益太郎（あらいますたろう）87歳 4月12日 第13期、第15期会員
成蹊大学名誉教授